

弘 前 市 の 財 務 書 類

—平成21年度—

【概 要 版】



弘 前 市

平成21年度弘前市の財務書類【概要版】

総務省は財務情報などのわかりやすい情報開示を目的に、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」を進め、平成21年度までに普通会計及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成・公表を地方公共団体に要請しました。

それを受け、弘前市では平成20年度決算より普通会計及び連結ベースでの財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表しました。この財務書類4表から得られる財務情報を有効に活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めてまいります。

普通会計財務書類4表

貸借対照表(バランスシート)

市が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産に対しての財源の調達源(負債・純資産)を表す財務書類です。

資産 2,868億円

これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金など

【内訳】

公共資産 2,626億円

(道路、公園、学校、庁舎など)

投資等 195億円

(基金、出資金、長期延滞債権など)

流動資産 47億円

(現金、財政調整基金、未収金など)

→(うち歳計現金 7億円)

負債 946億円

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来の世代が負担する金額

純資産 1,922億円

これまでの世代が既に負担した金額

【純資産=資産-負債】

計 2,868億円

計 2,868億円

行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいの費用(コスト)が掛かっているかを表す財務書類です。

経常行政コスト(A) 634億円

【内訳】

人にかかるコスト 100億円

(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 168億円

(物品購入、光熱水費、減価償却費など)

移転支出的なコスト 349億円

(生活保護費などの社会保障給付費、各種団体への補助金等)

その他のコスト 17億円

(地方債の利子など)

経常収益(B) 25億円

(施設の使用料や戸籍手数料など行政サービスに対する受益者負担)

純経常行政コスト(A-B) 609億円

(地方税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコスト)

資金収支計算書

1年間の行政活動を資金(現金)の流れから見たもので、3つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)毎に表した財務書類です。

期首(20年度末)歳計現金残高(C) 6億円

+

当年度歳計現金増減額(D) 1億円

【内訳】

経常的収支 142億円

公共資産整備収支 △35億円

投資・財務的収支 △106億円

II

期末(21年度)歳計現金残高(C+D) 7億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、1年間にどのように増減(変動)したかを表す財務書類です。

期首(20年度末)純資産残高(E) 1,848億円

+

当期変動額(F) 74億円

【内訳】

純経常行政コスト △609億円

一般財源・補助金等受入 652億円

その他 31億円

II

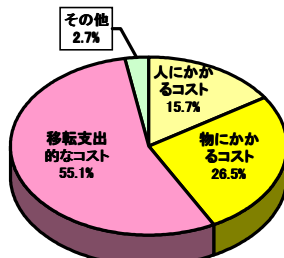
期末(21年度)純資産残高(E+F) 1,922億円

市民一人当たりの貸借対照表

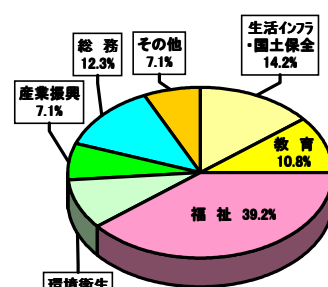
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	143万円	負債合計	52万円
2. 投資等	11万円	【純資産の部】	
3. 流動資産	2万円	純資産合計	104万円
資産合計	156万円	負債・純資産合計	156万円

(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口183,834人で換算)

経常行政コストの割合



性質別



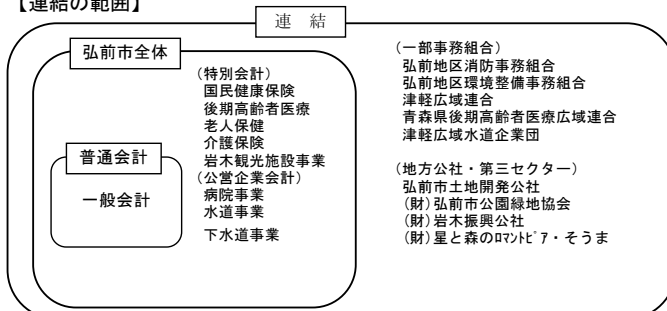
行政目的別

連結財務書類4表

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。そのため、1つの行政サービス実施主体として作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類は、普通会計単体に国民健康保険などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた弘前市全体に、ごみ処理など他の地方公共団体と共同で実施している「一部事務組合」、一定規模を超えて出資している第三セクター等を連結させて作成しています。

【連結の範囲】



連結貸借対照表 (連結バランスシート)

連結により、「資産」は普通会計単体に比べ1.51倍、「負債」は2.04倍、「純資産」は1.24倍となっています。

資産 4,325億円

上水道、下水道、病院などの施設や各連結相手方の現金等が加わっています。

【内訳】

公共資産 4,085億円

(道路、公園、学校、上下水道など)

投資等 127億円

(基金、出資金、長期延滞債権など)

流動資産 113億円

(現金、財政調整基金、未収金など)

→ (うち資金 82億円)

負債 1,933億円

連結相手方の借入金、岩木観光施設事業特別会計等の翌年度繰上充用金、病院事業会計の一時借入金等が加わっています。

純資産 2,392億円

これまでの世代が既に負担した金額

【純資産＝資産－負債】

計 4,325億円

計 4,325億円

連結行政コスト計算書

連結により、「経常行政コスト」は普通会計単体に比べ1.94倍、「経常収益」は13.73倍、「純経常行政コスト」は1.46倍となっています。

経常行政コスト(A) 1,228億円

【内訳】

人にかかるコスト 158億円

(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 266億円

(物品購入、光熱水費、減価償却費など)

移転支的コスト 752億円

(生活保護費・国民健康保険事業・介護保険事業などの社会保障給付費、各種団体への補助金等)

その他のコスト 52億円

(地方債の利子など)

経常収益(B) 338億円

国民健康保険料、介護保険料、水道料金、市立病院の医療費などが加わっています。

純経常行政コスト(A－B) 890億円

(地方税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコスト)

連結資金収支計算書

連結により、「経常的収支」は普通会計単体に比べ1.27倍、「公共資産整備収支」は0.83倍、「投資・財務的収支」は1.47倍となり、「期末資金残高」は2.02倍となっています。

期首(20年度末)資金残高(C) 84億円

+

当年度資金増減額(D) △2億円

【内訳】

経常的収支 172億円

公共資産整備収支 △29億円

投資・財務的収支 △149億円

翌年度繰上充用金増減額 4億円

II

期末(21年度)資金残高(C+D) 82億円

連結純資産変動計算書

連結により、「期末純資産残高」は普通会計単体に比べ1.24倍となっています。

期首(20年度末)純資産残高(E) 2,313億円

+

当期変動額(F) 79億円

【内訳】

純経常行政コスト △890億円

一般財源・補助金等受入 942億円

その他 27億円

II

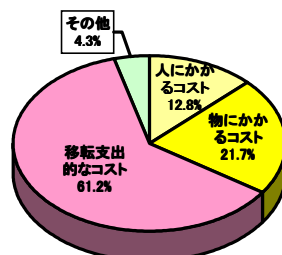
期末(21年度)純資産残高(E+F) 2,392億円

市民一人当たりの連結貸借対照表

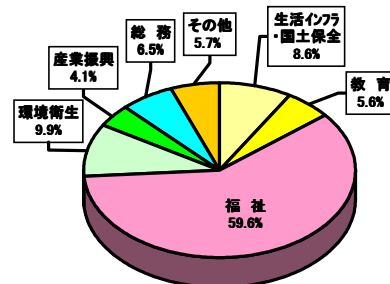
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	222万円	負債合計	105万円
2. 投資等	7万円	【純資産の部】	
3. 流動資産	6万円	純資産合計	130万円
資産合計	235万円	負債・純資産合計	235万円

(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口183,834人で換算)

経常行政コストの割合



性質別



行政目的別